

華人經濟 經營研究

～彼れを知らずこれを知らざれば戦う毎に必ず殆うし～

中国本土からアジア地域、そして世界にまで活動範囲を拡大するチャイニーズ。彼らのビジネスに対する考え方や習慣は日本人からすると異質にして独特で、理解しづらいものだといわれている。チャイニーズを総合的に「華人」ととらえ、彼らの多様な伝統文化と長い歴史から導き出された経営思想、心理と行動を体系的に分析し、華人圏や中国への進出に伴う総合的なノウハウを学び合う関西日本香港協会のみなさんの研究の成果を紹介する。

深圳「南巡講話」跡 訪問記(3)

れるように人口の80%は(富論)。しかし、この点に農村に留まった。それが鄧小平の改革開放によって約2億人が都市に移動し、その後早いペースで都市への流入が続いている。戸籍の移動も可能になりつつある。

E・ボーゲル著「鄧小平」

によれば改革開放は単なる経済改革の枠を超えて秦の始皇帝以来の歴史的社会改革であり、農村主体から都市主体への変遷に加えて、共通した国民文化のひろがりに繋がったと評価した。

反面、上からの指導による急速な経済発展と社会構造改革は次のような課題を後世に残した。

農村の体制と社会保障・医療保険の充実

ソ連と中国の革命の違いはひとりでいえば、マルクス・レーニン主義にもとづく都市革命と、毛沢東による農村が都市を包囲する農民革命である。当初は人民公社に代表さ

る計画であるが、かかる社会構造の変革には時間と仕組み・人作りが前提である。

腐敗の構図と貧富の差の拡大

鄧小平は貧困から脱するために、先に裕福になった者がそれ以外の者を助けるべきであると主張した(先

た。2013年に20万件という暴動・ストライキ・騒乱がこれを如実に示してい

る。さすがに習近平主席は就任早々からトップ層の腐敗撲滅を実施している。

徐才厚(前軍事委副主席)

周永康(前政治局常務委員) 令計画(党統一戦線部長)を次々と逮捕・党籍剥奪に追い込んでいく。党中央規律委員会は800人以上の幹部(中央政府の課次長、地方の副市長以上)が失脚したと発表した。一説には10〜50億円/人の不正蓄財と言われている。

腐敗の構図の根は深い(東京都知事が5千万円の未登録献金や前経産大臣が歌舞伎見物料支援でそれぞれ辞職に追い込まれたのはケタが違う)

環境の保護—空気と水の汚染

これについても鄧小平は森林再生の推進や公園の拡

大に関心を示してはいたが、経済発展を公害防止に優先した結果、国民の健康の維持が危機に直面している。



蓮花山公園訪問中の筆者。後ろは、「深圳の発展と経験は経済特区という我々の政策が正しかったことを証明している」という1984年の鄧小平揮毫碑

【藤澤慶彦(ふじさわよしひこ)さん】
日本香港協会理事、サカイオーベックス株特別顧問。1962年スタンフォード大学政治学部卒(専攻:中国共産党史)。1963年東慶義塾大学法学部卒(中国の第1次5カ年計画)同年東レ入社。1967年東レNY駐在。79年マレーシア/香港会社入社。85年テキスタイル貿易部長(英コートールド社買収・新工場建設担当)。95年取締役(南通とチェコの織物工場建設担当)。97年常務取締役貿易部門長。98年在ヨーロッパ東レ代表。2001年東レインターナショナル監査役

で行っているが、充分な対策にはなっていない。筆者が30年前に香港に駐在した時に比べると最近はやほどんだ空気が目立つようになった。

水質汚染やPM2.5地域の拡大は将来の水保病や呼吸器系疾患の大量発生を危険性をほらんでいる。大都市の自動車の増加とエネルギー源としての石炭の採掘が、中国を世界最大の温室効果ガス国に押し上げてしまった。

ようやくここきて政府も国民も環境問題への認識が高まり、法律違反企業の閉鎖など思い切った対策を打ち出している。これには

長い継続的努力が必要である。しかし、上記3つの課題はいずれも統治体制そのものを覆す要因でもある。そのことは共産党トップも充分認識している。

従って現体制を維持したまま、運用面で国民に医療と社会保障を提供し、腐敗と経済格差を減らし、環境を整備し、中期には幹部の選抜に民意を反映する方向に持っていくかざるを得ない。国は豊かになったが、国民一人一人は未だ豊かさからはほど遠い。後継者の責任は重い。

(このシリーズは2カ月に3回掲載します)